

製造業・小売業で悪化、停滞感広がる

平成25年4月22日

全国商工会連合会

全国商工会連合会（会長：石澤義文）は、平成25年1-3月期中小企業景況調査（約8,000企業対象、3月1日時点調査実施）の結果をとりまとめた。

平成25年1-3月期の中小企業景況調査結果によると、全産業のD.I.（景気動向指数・前年同期比）は、売上額がマイナス32.9（前期比1.0ポイント低下）、採算（経常利益）はマイナス35.4（同1.4ポイント低下）、資金繰りはマイナス25.5（同1.6ポイント低下）となり、そろって悪化している。これらのD.I.がすべて悪化するのは3期連続となる。来期予想は改善を示すものの、足元は中小企業景気には停滞感が広がっている。

売上額D.I.（建設業は完成工事額D.I.）を業種別にみると、サービス業で小幅改善、建設業で横ばいとなったが、製造業、小売業は悪化した。製造業は電気機械器具、輸送機械器具、化学など輸出関連とともに、プラスチック製品、木材・木製品、パルプ・紙・紙加工品など比較的内需比率の高い業種も大幅に悪化している。

建設業は公共投資の拡大を背景に横ばいを維持した。民間設備投資の影響が強い設備工事業が悪化した一方、総合工事業は改善し、経営上の問題点として「官公需要の停滞」を指摘する経営者の割合は減少している。

小売業は都市部を中心に悪化した。全体では小幅悪化にとどまっているものの、水準は4業種中最低であることに加え、今期は採算、資金繰りも悪化しており、低迷した状況から抜け出せずにいる。今期、唯一改善したのはサービス業である。自動車整備業、宿泊業など、また地方では中国、九州地方などで改善が見られた。それでも水準は小売業に次いで低く、明るい状況からは程遠い。

1-3月期は、円高是正・株高が進み、前政権の補正予算（日本再生加速プログラム）や外需の持ち直しも手伝って、マクロ経済には明るい動きも見られた。しかし中小企業にとっては、まだ景気回復の気配を読み取ることはできない。来期以降への期待は高まるものの金融緩和、円安等实体经济への波及プロセスを注視していく必要がある。

（注）D.I.（景気動向指数）は各調査項目について、各調査項目について増加（好転）企業割合から減少（悪化）企業割合を差し引いた値を示す。

連絡先：企業環境整備課 三浦 TEL 03-6268-0085